

令和5年10月30日（月）  
県民生活課

## 高知県食品ロス削減推進計画に基づく取組状況等

1	高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表 .....	1
2	令和5年度県民意識調査結果 .....	7
3	てまえどり啓発キャンペーンについて .....	9
4	食品ロスゼロチャレンジのチラシ	

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (1) 食品ロス削減に向けた広報・啓発、教育

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間(10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
<b>項目</b> (ア) 食品ロスの現状の把握  <b>施策</b> 家庭から発生する食品ロスの実態を組成調査を実施することで把握します。	-	-	-	-	令和6年度に実施予定	23	県民生活課
<b>項目</b> (イ) 食品ロスの削減の意義の広報啓発  <b>施策</b> 食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐできる身近な取組を紹介したリーフレットを作成し、県民の目に触れる場所に配布します。	○(ア)の調査結果等を反映させて作成した「食品ロス削減ガイドブック」を、市町村やスーパーマーケット、コンビニ、公共施設等に設置する。  ○高知新聞にペンシル広告を掲載し、食品ロス問題について広報を実施する。	○「食品ロス削減ガイドブック」をイベント等で配布。  ○高知新聞にペンシル広告を2回掲載。	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。  ○高知新聞にペンシル広告を下記のとおり掲載。 ・7/22【みんなで減らそう食品ロス】 ・10/2【食品ロス削減月間・高知家食品ロスゼロチャレンジ】 ・10/30【食品ロス削減の日・てまえどり】(予定)	○ 計画どおり取り組んでいる		23	県民生活課
<b>項目</b> (ウ) 期限表示の正しい理解促進  <b>施策</b> 「賞味期限」と「消費期限」の違いを理解してもらうため、啓発物やラジオ等を活用し広く周知を行います。	下記の媒体で広報を実施する。 ・(イ)で作成した「食品ロス削減ガイドブック」 ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・高知家食品ロスゼロチャレンジ チラシ	左記のうち、10月には下記媒体で広報を実施する。 ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・高知家食品ロスゼロチャレンジ チラシ	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。  ○期限表示の正しい理解について広報を実施。 ・9/25 生活情報誌 ・さんSUN高知(10月号)	○ 計画どおり取り組んでいる		23	県民生活課
<b>項目</b> (エ) 食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)の広報  <b>施策</b> 食品ロス削減月間にポスター掲示やラジオ、新聞等への広報を通じて、食品ロス削減月間・削減の日の広報を実施します。	○下記広報媒体で広報を実施する。 ・(イ)で作成する啓発リーフレット ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・ポスター	○左記のうち、10月には下記媒体で広報を実施する。  ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・おはようごうち ・ポスター	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。  ○食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)について広報を実施。 ・9/25生活情報誌 ・さんSUN高知(10月号)  など	○ 計画どおり取り組んでいる		23	県民生活課

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (1) 食品ロス削減に向けた広報・啓発、教育

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
項目 (オ) 食育を通じた食品ロス削減意識の醸成  施策 ヘルスメイト(食生活改善推進員)が健康講話や調理実習、試食(共食)の機会を提供することにより、食物への感謝の気持ちを醸成します。	下記取組を全市町村で実施。 (計103回開催予定) ・健康講話 ・指導教材テキストの配布 ・調理実技・実習と試食(共食)	14市町村で計27回開催予定	13市町村計24回開催	○ 計画どおり 取り組んでいる		24	保健政策課
項目 (オ) 食育を通じた食品ロス削減意識の醸成  施策 給食の時間に学校給食を教材とした食品ロスに関する指導を実施します。また、社会科や家庭科、総合的な学習の時間などにおいて、食品ロスに関する指導を行います。	学級担任、教科担任による食品ロスと関連する教科での指導の実施。 栄養教諭等による給食の時間における食に関する指導における、食品ロスの指導の実施。	食品ロス月間の周知、及び指導強化の依頼。	各学校において、適切に指導が行えている。 市町村教育委員会を通じて、小中学校に対して食品ロス削減ガイドブックの紹介、食品ロス月間の周知、食品ロス月間における指導強化を依頼予定。	○ 計画どおり 取り組んでいる		24	保健体育課

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (2) 食品ロスの発生抑制 ア 消費者に向けた呼びかけ

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間(10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
<b>項目</b> (ア) 食品ロスの削減の意義の広報啓発  <b>施策</b> 食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐ にできる身近な取組を紹介したリーフレットを作成 し、県民の目に触れる場所に配布します。(再掲)	(再掲) ○(1)(ア)の調査結果等を反映させた啓発リーフ レットを作成し、市町村やスーパーマーケット、コンビ ニ、公共施設等に設置する。  ○高知新聞にペンシル広告を掲載し、食品ロス問題 について広報を実施する。	(再掲) ○「食品ロス削減ガイドブック」を イベント等で配布。  ○高知新聞にペンシル広告を2 回掲載。	(再掲) ○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。  ○高知新聞にペンシル広告を下記のとおり掲載。 ・7/22【みんなで減らそう食品ロス】 ・10/2【食品ロス削減月間・高知家食品ロスゼロチャ レンジ】 ・10/30【食品ロス削減の日・てまどり】(予定) ・12月【外食・宴会時の食品ロス削減】(予定) ・2月【賞味期限・消費期限の違い】(予定)	○ 計画どおり 取り組んでいる		24	県民生活課
<b>項目</b> (イ) 家庭における食品ロスのモニター調査  <b>施策</b> 家庭から出される食品ロス量を実際に自分で計量 し、自らが発生させている食品ロス量を認識すること 等を通じて、県民に食品ロス問題を啓発することを 目的に、県内でモニターを募集し、家庭での食品ロ ス量の記録をつけてもらうモニター調査を実施しま す。また、調査結果を今後の取組に活かしていきます。	「高知家食品ロスゼロチャレンジ」を実施。10月～11 月までの任意の1週間に、家庭から発生する食品ロ スの種類や量を記録してもらい、食品ロス削減の啓 発及び食品ロスのモニター調査を行う。	10/1～11/30の期間で食品ロ スのモニター調査(高知家食品ロ スゼロチャレンジ)を実施。	キャンペーンの実施に関する広報を以下のとおり実 施した。 ・9/26 ラジオ広報 ・9/25 生活情報誌 ・さんSUN高知(10月号) ・県ホームページ	○ 計画どおり 取り組んでいる		24	県民生活課
<b>項目</b> (ウ) 高知県地球温暖化防止県民会議県民部会で「環境 にやさしい買い物キャンペーン」を実施  <b>施策</b> プラスチックや輸送エネルギー、食品ロスの削減に つながる「環境にやさしい買い物」の実践回数による CO2削減量を集計し、集計結果に応じて表彰しま す。	○「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施(消 費・賞味期限が近いものの購入等)により、食品ロス 削減等環境に配慮した消費行動を促す。  ○環境にやさしい買い物回数を入力することでCO <sub>2</sub> 削減量を見える化する「web版環境パスポート」を稼 働する。	○10/1～11/30の期間で、「環 境にやさしい買い物キャンペーン」 を実施する。「環境パスポート」と も連携し、「環境パスポート」を利 用して同キャンペーンへ参加す ることも可能とする。  ○環境パスポートにおいて、10 ～11月を「食品ロス削減キャン ペーン」として、食品ロス削減に 関する取組を投稿した場合に、 通常より多いポイントを付与す る。	○10/1～11/30の期間で「環境にやさしい買い物 キャンペーン」を実施予定。チラシ配布等により広報 啓発を実施中。  ○「環境パスポート」において、環境にやさしい買 物回数を入力によりCO <sub>2</sub> 削減量を見える化するのと もに、賞品があたるキャンペーンに応募できるポ イントを付与することで、啓発を行っている。(9月 末時点利用者数:1,199人)	○ 計画どおり 取り組んでいる		24	環境計画 推進課
<b>項目</b> (エ) 家庭での備蓄についてホームページや啓発冊子で 「ローリングストック」を啓発  <b>施策</b> 家庭での備蓄についてホームページや防災啓発冊 子「南海トラフ地震に備えちよき」の中で「ローリ ングストック」(普段から食べている食材を「備える」「食 べる」「補充する」と繰り返す方法)の取組を紹介しま す。	○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開 ○テレビ・ラジオ読み上げ広報 ○県内デジタルサイネージを活用した啓発	○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開	○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開 ○8月テレビ・ラジオ読み上げ広報での啓発 ○県内デジタルサイネージを活用した啓発	○ 計画どおり 取り組んでいる		25	南海トラフ 地震対策課

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (2) 食品ロスの発生抑制 イ 農林漁業者・食品関連事業者に向けた呼びかけ

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間(10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
<b>項目</b> <b>施策</b> (ア)生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進 ホームページ等を活用しながら、事業者に向けて生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の取組事例の周知を行います。(季節商品の需要に見合った販売促進、外食事業者の小盛等の取組促進、自己責任の範囲で「持ち帰り」を行うことを当たり前にする啓発など)	当課のHP上で、事業者に向けて生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の取組事例等の周知を行う。	—	季節商品の需要に見合った販売について協力を呼びかけるため、当課のHP上で、食品小売事業者に向けて、「恵方巻きシーズンにおける食品ロス削減の取組」について周知を実施している。	○ 計画どおり 取り組んでいる		25	県民生活課
<b>項目</b> <b>施策</b> (ア)生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進 食品加工事業者を中心に、県内事業者に対してフードバンク等の取組を紹介し、賞味・消費期限が迫った商品の活用を促進します。 食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者へ情報提供し、原材料の廃棄ロス削減等による生産性向上に繋がるよう啓発を行います。	○食品加工事業者を中心に、県内事業者に対してフードバンク等の取組を紹介し、賞味・消費期限が迫った商品の活用を促進する。 ○食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者へ情報提供し、原材料の廃棄ロス削減等による生産性向上に繋がるよう啓発を行う。	メールマガジン(約760社)を活用し、フードバンク等の取組を紹介する。	○8/28(食のプラットホームセミナー)「エシカルな商品とは？」を開催@高知工科大学永国寺キャンパス地域連携棟 ⇒エシカル商品の意義、先進事例を紹介するセミナーにおいて、食品ロスにつながる取組の事例紹介を行った。(25社27名参加) ○7/25メールマガジンにて、こうちSDGs推進企業登録制度(令和5年度第2回)募集開始をお知らせ	○ 計画どおり 取り組んでいる		25	地産地消・ 外商課
<b>項目</b> <b>施策</b> (ア)生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進 余剰在庫や廃棄原材料を活用した商品開発・販売を促進することで、農林漁業者・食品関連事業者の生産段階での食品ロスを削減するとともに、新たな価値の付加による魅力ある新製品の創出を支援します。	「フードテックによる有用バイオマスの研究開発」に取り組む(R4～R6)。(内容)搾汁残さや糠をバイオエタノールに変換し、化粧品等への応用を図る。また糖質素材を昆虫タンパク質へと変換し、新規食品の開発に応用する。	—	バイオエタノールの原料となる残さの処理技術や有用タンパク源の成分解析を実施中。	○ 計画どおり 取り組んでいる		25 26	工業振興課
<b>項目</b> <b>施策</b> (ア)生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進 県内の中小企業関係団体を通じて、チラシ等の配布、広報誌への掲載等により、食品関連事業者以外の事業者も含め啓発を図ります。	ポスターやチラシなどの広報媒体を活用して、中小企業関係団体を通じた啓発を行う。	—	商工会議所及び商工会(連合会含む)にポスター及びチラシを配布済み。引き続き、所管地域の事業者への周知・啓発をお願いしている。	○ 計画どおり 取り組んでいる		26	経営支援課

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (2) 食品ロスの発生抑制 ウ 消費者と農林漁業者・食品関連事業者双方に向けた呼びかけ

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
項目 (ア) 規格外や未利用の農・水産物の有効活用に係る普及啓発  施策 規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附する取組の紹介など、農産物の食品ロスが削減できるよう普及啓発活動を行います。	○規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附する取組の紹介など、農産物の食品ロスが削減できるよう普及啓発活動を行う。	—	・中国四国農政局等から食品ロスに関する周知依頼があった次の内容について、県内各市町村へ周知を行っている。  ・商慣習見直しに取り組む事業者の募集	○ 計画どおり取り組んでいる		26	農業政策課
項目 (ア) 規格外や未利用の農・水産物の有効活用に係る普及啓発  施策 魚食普及活動による魚のさばき方、料理方法等(内臓料理)による魚の有効利用(残さの減少)の普及やサメ等の未利用魚の活用について検討します。	○魚食普及活動 県内の小学校等において県産水産物等に関する学習と調理体験による食育授業の実施 R5年度実施計画:17回  ○サメ等の未利用魚の活用 年間複数回実施するサメ駆除等で漁獲したサメの魚肉等を県内外へ販売し、有効活用する。	○魚食普及活動 食育授業:10月に3回実施  ○サメ等の未利用魚の活用 黒潮町及び土佐清水市の学校給食にて隔月1回の定番メニュー化 サメ肉の県外既存取引先への販売	○魚食普及活動 食育授業:3回実施(9月末時点) ○サメ等の未利用魚の活用(9月末時点) 7/22 サメ駆除により、約70kgのサメ肉を確保 7/29 サメ駆除により、約60kgのサメ肉を確保 既存取引先(学校給食及び県外業者1社)へ納品 本年はサメ駆除時の条件が悪く、サメ肉が確保出来ない状況 10/17に黒潮町の学校給食において提供予定	○ 計画どおり取り組んでいる		26	水産業振興課
項目 (イ) 「高知県リサイクル製品等認定制度」に基づく、リサイクル製品や取組の認定を通じた食品廃棄物削減の支援  施策 食品廃棄物削減に係る製品や取組を認定し、パンフレットの配布やホームページでの紹介、各種展示などを通じて普及促進を図ります。	○R4年度高知県リサイクル製品等認定制度パンフレットを関係団体等へ送付  ○高知県リサイクル製品等認定制度のパネル展示(オーテピア、県庁ロビー等)及び図書連携展示(オーテピア)  ○R5年度高知県リサイクル製品等認定制度募集チラシ配布	—	○R4年度高知県リサイクル製品等認定制度パンフレットを関係団体等へ送付  ○高知県リサイクル製品等認定制度のパネル展示(6/22~7/5 オーテピア)及び図書連携展示(8/15~9/10 オーテピア)  ○R5年度高知県リサイクル製品等認定制度募集チラシ配布(受付期間6/1~8/31)	○ 計画どおり取り組んでいる		26	環境対策課

## 高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

### (3) 未利用食品の活用推進

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R5.9末時点

実施項目 取組施策	計画(P)		実行(D)	進捗状況		計画 冊子 記載 ページ	担当課
	R5年度 取組内容	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み(予定)	R5年度 実施状況	評価	△又は×の場合 今後の取組		
項目 (ア) フードバンク活動の周知  施策 ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載することで、フードバンク・フードドライブ活動への理解を促進するとともに、食料提供の増を図ります。その他、テレビやラジオ、SNS等によりフードバンク・フードドライブ活動やイベント実施等のタイミングを押さえた情報提供を行い、活用の周知や食料提供の増を図ります。	○ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載する。  ○国のフードバンク活動支援事業補助金(都道府県経由)を活用し、フードバンク活動団体の取組を支援する。	・フードバンク活動団体によるイベントの実施(10月予定)を、テレビやラジオ、SNS等により広報を行う。	○ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載。  ○高知県フードバンク活動支援事業費補助金を活用し、団体の活動を支援。 ⇒1団体に交付決定(4月12日事業着手) ⇒補助メニューにフードパントリー支援事業を追加	○ 計画どおり 取り組んでいる		26	地域福祉 政策課
項目 (イ) 「フードドライブの手引き」の作成  施策 家庭で余っている食品を、食料を必要としている方に寄附する「フードドライブ」の取組について、寄附先を増やしていくため、実施する際の手順や衛生管理への留意点などをまとめた手引きを作成し、周知します。	○R4年3月に作成した「フードドライブの手引き」を市町村や量販店等に配布する。  ○フードドライブに関するポスターを作成し、市町村や量販店等に配布する。	—	「フードドライブの手引き」3,300部を配布。	○ 計画どおり 取り組んでいる		26 27	県民生活課
項目 (ウ) 期限が近づいている災害用備蓄食料の防災訓練等での利活用  施策 県が備蓄している災害用備蓄食料のうち、賞味期限が近づいているものについては、地域や市町村等が行う防災訓練等で利活用しており、この取組を継続して実施していきます。	賞味期限が近づいている災害用備蓄物資を、各地域本部及び市町村を通じて、地域の防災訓練等で利活用する。	—	市町村と配布数量について調整中 市町村へ配布予定 各地域本部へ希望数量を調査中	○ 計画どおり 取り組んでいる		27	南海トラフ 地震対策課

## 令和5年度食品ロス削減及び社会貢献活動に関する県民意識調査結果【速報値】

### ●調査の設計

調査期間：令和5年8月1日（火）～8月31日（木）

調査の対象：県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

有効回収率：50.4%

### 問1 あなたは、「食品ロス」が問題となっていることを知っていますか。（一つだけ○印）

項目	令和3年度 ※1	令和4年度 ※1	令和5年度	国調査 ※2(R5.9月)
1よく知っている	42.8%	42.8%	25.1%	25.6%
2ある程度知っている	47.4%	49.5%	62.2%	55.2%
<b>知っている（1+2の計）</b>	<b>90.2%</b>	<b>92.3%</b>	<b>87.3%</b>	<b>80.9%</b>
3あまり知らない	6.6%	6.0%	8.3%	11.6%
4まったく知らない	1.8%	0.9%	1.2%	7.5%
<b>知らない（3+4の計）</b>	<b>8.4%</b>	<b>6.9%</b>	<b>9.5%</b>	<b>19.1%</b>
無回答	1.4%	0.8%	3.2%	-

※1 令和3～4年度は広報広聴課が実施した「県民世論調査」中の設問。

※2 令和5年9月に消費者庁が行った「令和5年度第2回消費生活意識調査」（以下「国調査」という。）

○ 本県では「知っている」との回答は87.3%、「知らない」との回答は9.5%で、全国と比べ、食品ロス問題を認識している県民の割合は高いが、その割合は、昨年度の県民世論調査より5.0ポイント下がっている。

また、「よく知っている」との回答が17.7%減少し、「ある程度知っている」との回答が12.7%増加している。

### 問2 あなたは、「食品ロス」を減らすために取り組んでいることはありますか。（当てはまるものすべてに○印）

順位	選択肢	回答比率			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	国調査(R5.9月)
1位	残さずに食べる	64.6%	69.5%	68.2%	61.6%
2位	「賞味期限」を過ぎててもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する	61.3%	65.6%	68.1%	47.2%
3位	冷凍保存を活用する	61.4%	61.5%	57.6%	42.7%
4位	料理を作り過ぎない	50.0%	45.2%	43.6%	31.1%
5位	期限間近による値引き商品やポイント還元の商品を率先して選ぶ	36.3%	38.4%	40.3%	29.5%
6位	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する	37.2%	33.3%	34.5%	32.8%
7位	飲食店等で注文し過ぎない	29.5%	28.2%	32.4%	29.2%
8位	小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べられる量を購入する	31.9%	30.6%	30.4%	25.9%
9位	残った料理を別の料理に作り替える（リメイクする）	25.2%	27.9%	23.5%	22.0%
10位	商品棚の手前に並ぶ賞味期限の近い商品を購入する	10.2%	14.6%	15.5%	14.8%



11位	外食時には、小盛りメニュー等希望に沿った量で料理を提供する店舗を選ぶ	5.5%	5.4%	6.8%	8.5%
12位	食べない食品や利用しない食材等をフードバンクや子ども食堂等に寄附をする	1.7%	2.0%	1.5%	—
13位	その他	2.0%	1.0%	2.8%	0.3%
14位	取り組んでいることはない	2.1%	2.5%	2.2%	13.9%

- 回答の多い上位4位は、令和3年度から変わらず同じ順位で、食品ロス削減のために取り組んでいる内容に大きな変化は見られない。
- 第2位の、「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」が増加傾向が続いており、「賞味期限」と「消費期限」の期限表示に関する理解が進んでいると考えられる。
- 食品ロス削減に「取り組んでいることはない」と回答した割合は全国と比べて大幅に少なく、食品ロスの削減に向けて行動に移している県民の割合が高い。また、取り組んでいる内容すべてにおいて、全国より行動している県民の割合が高い。これらの結果から、本県は全国と比べて食品ロス問題に対する意識が高いと考えられる。

●**食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合**

令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国調査 (R5.9月)	高知県食品ロス削減推進計画 達成目標 (R7年度)
1.7%	2.0%	1.5%	— (選択肢なし)	3.4%以上

- 第12位の、高知県食品ロス削減推進計画の達成目標に掲げている「フードバンクや子ども食堂等への寄附」は、今回の調査では1.5%と、昨年度より0.5%減少した。しかしながら、目標である令和7年度に3.4%を達成するには年間1.0%近い増加が必要。引き続き、進捗状況を確認しながら必要な取り組みを進めていく。

●**食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる割合 (問1及び問2を基に算出)**

令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国調査 (R5.9月)	高知県食品ロス削減推進計画 達成目標 (R7年度)
88.7%	90.5%	87.2%	76.7%	90%以上

- 食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合は、全国と比べて多いが、昨年度と比べて3.3ポイント減少している。県内における食品ロスの認知度は90%前後で推移していると考えられる。「食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合を令和7年度までに90%以上にする」という高知県食品ロス削減推進計画の目標に向けてさらなる取組が必要。

## てまえどり啓発キャンペーンについて

### ●てまえどりは

「てまえどり」とは、消費者が、日頃の買い物の際、購入してすぐに食べるものについて、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ行為のこと。

「てまえどり」を行うことで、販売期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待される。

### ●キャンペーンの概要

10月の食品ロス削減月間にあわせて、県内のスーパーマーケットやコンビニ等と連携し、各店舗の商品棚等に「てまえどり」を呼びかける啓発物を掲示し、消費者の方に「てまえどり」を広く呼びかける。

#### <実施期間>

令和5年10月1日（日）～令和5年10月31日（火） ※食品ロス削減月間の期間中

#### <協力企業・団体> 13社、412店舗

株式会社サニーマーケット、株式会社サンシャインチェーン本部、株式会社サンプラザ、株式会社ナンコクスーパー、株式会社土佐山田ショッピングセンター、イオンリテール株式会社、株式会社フジ・リテイリング、株式会社エースワン、マックスバリュ西日本株式会社、こうち生活協同組合、株式会社ファミリーマート、株式会社ローソン、株式会社セブン・イレブン・ジャパン

### ●啓発物

(1) レールポップ（高さ 50mm×幅 230mm）



(2) マグネット（高さ 50mm×幅 230mm）



(3) スタンドポップ（B6、両面）

